



愛西市 議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

No.31
2013.2.1



平成25年 愛西市 成人式(あいさい写真クラブ提供)

人々が和み、
心豊かに暮らすまち

特集 統合庁舎建設	2
議案説明・質疑・討論	3
ここが聞きたい 一般質問	6
委員会レポート	19
議会活動日誌	22

発行／愛西市議会
編集／議会広報特別委員会

〒496-8555
愛知県愛西市稲葉町米野308番地
TEL(0567)26-8111 FAX(0567)26-7141

どうする？議場！

現在の計画ができるまで

- 平成20年6月、市が「庁舎検討委員会」を設置
 - ・農業団体や商工会をはじめ、体育協会、文化協会、子ども会、PTAや市民会議からの市民20名で構成
 - ・現在の維持管理費や公用車数、職員の庁舎間移動データをもとに、19回の会議を開催
- 平成21年12月
「庁舎検討委員会」が市長に対し、「庁舎統合案」を答申
 - ①庁舎は統合する
 - ②出張所は4ヶ所以内設置する
 - ③統合庁舎の場所は、現在の市役所の位置とする
 - ④統合庁舎は、本庁舎を利用し増改築
- 平成22年3月、議会が
「庁舎基本計画の策定費」を可決
- 平成22年12月、議会が
「庁舎建設等調査特別委員会」を設置
(8名の議員で構成)
 - ・市側の報告を受けながら、8回開催
- 平成23年1月、市が
「基本計画」パブリックコメントを募集
- 平成23年3月、議会が
基本設計・実施設計の予算を可決
- 平成23年12月、市が市民公開で
設計業者を決めるプレゼンテーションを開催
(外構含め、総額35億円)
- 平成24年3月、議会が
統合庁舎の増改築費用、33億8850万円を可決

開催して全議員の意見を聞くべきではなかったか、「まだ削減できる。賛否も接戦だ。さらには削減のための話し合いをすべき」などの意見が、特別委員会の決定が議会として、その意思決定とされた。

9月27日、9月議会 約7億円の建設費等増額を可決

当初35億円で計画された統合庁舎増額し、約42億円とする議案を市が提示したのは、9月議会でした。議会は、賛成多数でこの補正予算案を可決しましたが、その後、議会として様々な動きがありましたので、今までの経緯も併せてお知らせします(左記)。

10月22日、全員協議会開催 議場削減案は議会で決定することに

10月19日の特別委員会で、市から建設費の削減案が提示され、議場関連費用の削減については、議会で案をまとめることが合意されました。議員から10月22日の全員協議会で「現在の既存棟の議場を使う場合」、「増築棟で委員会室をひとつにし、面積を減らす場合」、「議場をフラットにする場合」などの削減額の試算を市に要請しました。

11月20日、特別委員会開催 A案(1240万円削減)に決定

市から、下表の案が特別委員会に示されました。委員長「議場を増築棟にすることに賛成の方は」、「会派室を造ることに賛成の方は」、「議場は、階段式に賛成の方は」に対し、いずれも賛成4対反対3。その結果、下表のA案に決定されました。委員から「議場は神聖な場所。フラットな床で雰囲気はどうか」「議場よりも住民サービスのことを考えるべき」などの意見もありました。

★11月27日、全員協議会開催 「特別委員会の報告」

●市が示した議場に関する削減案●

	原案	A案	B案	C案	D案	E案	F案	G案	H案
議場はどこに？	増築棟の4階(新棟の部分)					既存棟(現庁舎)			
新棟の4階の扱い			面積減		面積減	将来議場		面積減	4階なし
議場の床と天井	床=段、2層吹き抜け			床=フラット、階高1層					
会派控え室	あり		—	あり	—	あり			—
委員会室	2室		1室						
職員控え室	—	あり	—	あり	—	—	—	—	—
削減額(千円)		12,400	26,400	38,500	51,500	82,400	82,400	133,400	266,400

12月定例会で決まりました

専決処分事項の承認について(平成24年度愛西市一般会計補正予算(第3号))	可決 (全員賛成)
愛西市地域防災コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
愛西市暴力団排除条例の一部改正について	可決 (全員賛成)
愛西市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	可決 (全員賛成)
愛西市遺児手当支給条例の一部改正について	可決 (全員賛成)
海部地方消防通信指令事務協議会の設置について	可決 (賛成多数)
愛西市勝幡地域防災コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決 (全員賛成)
愛西市町方地域防災コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決 (全員賛成)
愛西市川洲地域防災コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決 (全員賛成)
愛西市草平地域防災コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決 (全員賛成)
愛西市藤浪地域防災コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決 (全員賛成)
愛西市立田地域交流拠点施設の指定管理者の指定について	可決 (全員賛成)
平成24年度愛西市一般会計補正予算(第4号)について	可決 (全員賛成)
平成24年度愛西市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	可決 (全員賛成)
平成24年度愛西市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	可決 (全員賛成)
平成24年度愛西市農業集落排水事業等特別会計補正予算(第1号)について	可決 (全員賛成)
平成24年度愛西市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	可決 (全員賛成)
愛西市人権擁護委員の候補者の推薦について	適任 (全員賛成)
愛西市人権擁護委員の候補者の推薦について	適任 (全員賛成)
愛西市人権擁護委員の候補者の推薦について	適任 (全員賛成)
愛西市議会委員会条例の一部改正について	可決 (全員賛成)
愛西市議会会議規則の一部改正について	可決 (全員賛成)
任意予防接種の定期予防接種化を求める意見書について	可決 (全員賛成)
介護職員処遇改善加算の継続・拡充を求める意見書について	可決 (全員賛成)
愛知県の第三子保育料無料化事業費補助金を継続・拡充する意見書について	可決 (全員賛成)

「議会だより」に意見を聞かせて!

「議会だより」について語ろう会



と き 2月24日(日)午後2時から

と ころ 愛西市文化会館3階視聴覚室
(どなたでも参加できます。)

読みやすい分かりやすい「議会だより」にするため みなさんのご意見をお聞かせ下さい。

条例改正

地域防災コミュニティ

センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

西保地区防災コミュニティセンターの新設に伴い改正するものです。

質疑

建設計画は、八開地区開治小学校、佐屋地区北部と現在建設中の西保地区となつていますが、計画どおり進めるのか。

答弁

各防災計画の見直し、市有財産の有効活用、既存の施設の有効活用、こついったものを総合的に検討し、判断していく。

遺児手当支給条例の一部改正

遺児手当の支給要件を拡大するため改正するものです。

質疑

DVについての啓発や相談窓口の広報はどのようにされているか。また、相談体制はどうか。

答弁

市民向けの周知は、していない。考えてみたい。窓口は、社会福祉課が中心に行っている。子供の虐待なども並行して行われる場合には、児童福祉課の職員、家庭相談員、保健センターの保健師と協力して対応する。



協議会の設置

海部地方消防通信指令事務協議会の設置

平成25年4月1日より、海部地方消防指令センターを共同運用するに伴い、地方自治法の規定により規約を制定し、事務協議会を設置することについて、協議するためのものです。

質疑

出納事務をなぜ海部南部消防組合が行うことになったか。

答弁

協議会は法人格を有せず、また独自の財産や職員を持っていない。そのため、指令センターを置く海部南部消防組合が代表として事務を執行する。

指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を指定するものです。

施設名	指定管理者
勝幡地域防災コミュニティセンター	勝幡地区コミュニティ推進協議会
町方地域防災コミュニティセンター	町方地区コミュニティ推進協議会
川淵地域防災コミュニティセンター	川淵地区コミュニティ推進協議会
草平地域防災コミュニティセンター	草平地区コミュニティ推進協議会
藤浪地域防災コミュニティセンター	藤浪地区コミュニティ推進協議会
立田地域交流拠点施設	立田ふれあいの里運営連絡協議会

質疑

地域防災コミュニティセンターについて、指定管理者と防災協定を結んで、対応することが必要ではないか。

答弁

指定管理を導入している佐織地区では、佐織コミュニティ連絡協議会がある。その中で、検討したい。

質疑

立田地域交流拠点について、選定委員に、消費者や専門家を入れるのが選定委員会のあり方ではないか。

答弁

専門的な委員を含めることは運用の中で必要と考える。



平成24年度 補正予算

■一般会計補正予算

補正額 4億8千252万2千円
総額 225億8千652万3千円

主な内容は、人事異動に伴う人件費補正の他、行政情報・災害情報を目的としたコミュニティFM放送局開設に向けた施設整備のための補助金、障害者福祉サービスの利用増加などに伴う扶助費、民間保育所緊急整備事業補助金などです。

件だった。

各部署に希望をとり、2名の応募者から職場の人員、現状を勘案して決定した。

■質疑

コミュニティFMについて、クローバーテレビと防災協定を締結し、具体的にどのような災害情報を流すのか。

■答弁

発生時の緊急放送や発生後におけるライフラインの被災、その復興状況、生活物資の供給情報、道路・交通情報等を迅速に市民に提供する。

■質疑

東日本大震災被災地派遣職員人件費負担金について、派遣職員の要請は初めから1名か。派遣職員の人選方法、派遣期間は。

■答弁

人口規模の割り当てに基づいて1名を派遣した。10月1日から6カ月の派遣期間も条

■介護保険特別会計補正予算

【保険事業勘定】

補正額 △41万1千円
総額 38億4千640万6千円

【サービス事業勘定】

補正額 △14万1千円
総額 4千213万円

■農業集落排水事業等特別会計補正予算

補正額 △41万7千円
総額 8億4千177万1千円

■公共下水道事業特別会計補正予算

補正額 △51万5千円
総額 16億6千702万1千円

推薦

■人権擁護委員候補者

やまだ 山田 二郎 (日置町)
わたなべ 渡邊 良雄 (西川端町)
よしだ 吉田 善郎 (小津町)

討論

■海部地方消防通信指令事務協議会の設置

■反対討論

センターが置かれる弥富市の施設は、津波や豪雨での浸水地域に当たり、センター施設自身の被害はなくても、その機能を果たせないことが心配される。そうしたところに設置されることは、見直す必要がある。

■地域防災コミュニティセンターの指定管理者指定

■賛成討論

運営課題の洗い出しがされ、今後には活かされることが重要。指定管理者審査会で、しっかりと審査され、その内容を契約に反映させていくことが大切だ。

■平成24年度愛西市一般会計補正予算

■賛成討論

防災・減災対策に重点に置いた民間保育所緊急整備事業やコミュニティFM放送局開設に向けた施設整備費用の助成がある。
FM放送局開設は、海部地区7自治体の具体的な協議で、責任の所在、負担金の平等性など、本市が不利益を被る事がないよう求める。



八木市政2期の総括は



大宮吉満 議員

質問

2期の市政の感想は。

市長

総合斎苑・給食センターの建設・勝幡駅前開発を進めてきた。

勝幡駅前開発の経過を伝えたい。

旧佐織町時代の昭和53年に勝幡駅前広場を含む都市計画道路を認定。平成9年の住民アンケート、10年の基本構想の策定を経て、13年、第3次総合計画に藤浪駅と勝幡駅周辺を重点プロジェクトと位置

づけた。

平成15年に住民参加による駅前広場基本構想3案を作成。16年に基本計画を策定した。また、合併協議会における新市建設計画で主要施策とし、住民説明会を行った。17年には、都市再生整備計画書を取りまとめた。

新市となり、平成19年2月、勝幡駅前広場の南側の都市計画なども決定して今日に至っている。
ヒブワクチンを初めワクチン助成なども、管内では他の市町よりも多く助成してい

る。

保育料の値上げ、水道料の値上げ、そして国保税の値上げ、そうした負担をお願いすることも、市民、議会の理解も得つつ進めた。

『東洋経済別冊 都市データバック2012年版』で、市の保育料は東海三県で一番安いと出ている。そして、『東洋経済』の「出産・子育てしやすい街ランキング」、全国810の市と区の中で、97番に位置されている。

観光協会やマスコットキャラクターの指定などで、愛西市のPRもたくさんしてもらえるようになった。

ケーブルの配線もクロージャーTVに全地域配線整備をしてもらい、情報を伝えられるようになった。同報無線や、FMの案件も今提案している。

統合庁舎については、1億9千万円ほどの削減内容をもって進めさせてもらうべく、お願いをしている。

質問

企業誘致の将来構想は。

市長

弥富インターの周辺、あま愛西線の県道の南側、日光川を挟んだ東と西という産業ゾーンの区域を設定している。

愛知県の職員市町村サポート制度を活用して県とのパイプを深め、一歩も二歩も前へ進むべく、職員の県への派遣なども、新年度考える。本庁の組織にも、企業誘致に関する部署を配置する。

質問

市長の来期への考え方は。

市長

「市政を務められなくなったり市政に支障を来すようなら、身を引かなくてはいけない」、これは私の信念だ。市民の負託を受けて、選挙を通じて立場をいただいた以上は、責任を持って務め上げることが一番である。

次回の選挙には、出馬をしない決意を持っている。後継指名は、現段階、全くない。白紙の状況だ。



今後の小・中学校のあり方は

質問

学校教育において、少子高齢化が進み、良い面・悪い面で、子ども達の学び環境などが変化してきている。

学校施設の老朽化など、様々な問題提起をしても、すぐに実現することは不可能であると考えられる。

10年・20年先を見据え、教育上、子ども達を第一に考え、将来に向けた検討を始めていただきたいが。

教育部長

教育委員会でも、検討してもらったが、現時点では、具体的に検討するのは、小規模校のメリット・デメリットなど諸条件を考慮すれば、時期尚早との意見も出た。

今後は、近隣市町村の視察・意見交換、情報交換などしながら検討に入りたい。

質問

市内の小中学校の、少子化における影響は。

教育部長

学校の適正規模が、学校基本法施行規則第41号で、小学校の学級数を12学級～18学級以下を標準としている

県での学級編成は、1年生・2年生は35名、3年生以上は40名編成となっている。

文科省では、小学校の5学級以下を過小規模校と位置づけ、6学級～11学級を小規模校としている。

中学校では、3学級～11学級を小規模校としている。

市内の小中学校では、全12学校中、小規模校が6校、標準校が5校、大規模校が1校である。

中学校では、小規模校4校、標準校1校、大規模校1校である。

質問

今後の市内の生徒の推移は。

教育部長

出生数から推移したデータによると、平成29年度で、平成24年度と比較し、1校当た

り最大の減少は、小・中学校ともに、5クラス減少する学校がある。

また、1学年1学級の生徒数の最小クラスは、中学校で35名編成、小学校で1クラス8名、との見込みが出ている。

質問

小規模校のメリット・デメリットは。

教育部長

メリットは、学習面で個性や特性に応じた教育活動ができ、個々の能力や適性を伸ばすことができると考えられる。

デメリットは、体育や音楽が成立しにくくなり、集団活動が難しくなってくると考えられる。

質問

今後に向けて検討の必要があると思うが。

教育長

10年後には、小規模校がさらに増えると考えられる。

教育委員会でも十分に検討し、考え方をまとめていきたい。



日永貴章 議員



佐屋小学校（大規模校）



竹村 仁司 議員

市の経済対策の柱は

質問

農業・商工業・観光という3つの柱が総合的に機能していくことが理想ではないか。農業では、レンコン農家の後継者の育成と水掘り方式の進展について問う。

県農業改良普及課の調べでは、水掘り方式での作付け面積は約3haになり、現在12軒の農家で取り組んでいる。作業労力を軽減し、働きやすい環境を考えると、今後もさらに水掘り方式が拡大していく

経済建設部長

質問

個人で産直施設などに出荷販売する、あるいは、仲介業者を通して直接大手スーパーに卸している方がいる。なぜ農協を通さないのか。

経済建設部長

農協では産地のブランド化を推進し、価値を高めるための品質の均一化や量を確保するため、主要な農作物ごとに生産部会を設け、その中で規格などを定めている。

農家によっては、独自の栽培技術などをもとに個性化、差別化を図り、付加価値を高めることにより、直接販売を選ぶ方が有利な場合もある。また、生産者の高齢などの理由により、生産量や品質の確保が難しい場合があり、農協を通さず、産直施設を利用していただくことも考えられる。

質問

商工業では、あいさいさんグッズの商標登録の手続きは終わっているのか。また、本市の商工会加盟店、あるいは大型スーパーなど、販売ルートの拡大については。

企画部長

商標登録願を提出し、11月30日に登録料の納付を済ませた。この後、商標登録証が送付されてくる。

販売ルートの拡大は、現在、市の観光協会グッズの販売を行っており、今後、商工会などへ働きかけを行っていく。

液状化対策と避難所の選定は

質問

液状化対策と避難所の選定については。

総務部長

液状化を防止する方法については、地盤改良と構造物の基礎構造の強化の、2つの工法がある。いずれの工法も、多大なコストがかかる。リスクとコストを天秤にかけて実施していくことになる。

緊急的な一時避難所としては、3階建て以上の民間の建物で、地域住民の避難所として利用できる民間施設をお願いしている。現在5カ所の施設について利用協定を締結した。引き続きこの民間施設を利用させてもらうよう、進めていきたいと考えている。



潮来市の液状化被害



榎本雅夫 議員



佐屋大橋

橋梁の老朽化対策の取り組みは

質問

市民の生活を守る社会資本である橋梁は、救急車や消防車などが渡れない状況になってはならない。市の管理する橋は大丈夫か。本市の管理する橋梁の現状と取り組みは。

経済建設部長

市内には農道など水路の橋も入ると644橋あり、15m以上の橋梁は58橋ある。58橋については点検しており、点検結果に基づいて長寿命化対

策の修繕工事を現在も施工中である。

橋の経過年数については、昭和37年から46年までの橋梁は9橋、47年から56年までが34橋、57年から平成3年までが9橋、4年から13年までが4橋、14年から23年までが2橋である。

質問

長寿命化修繕計画の進捗状況は。

経済建設部長

平成23年度に8橋修繕が完了した。今年度は3橋の予定である。今後は実施設計書を作成し、10年計画で完了したいと考えている。

高齢者の地域福祉の充実を

質問

市の高齢化率は平成24年4月現在25・35%。ひとり暮らしは1千427人、高齢者世帯が2千163世帯で4千407人である。

本市の見守りにつながる施策の一つである安否確認の活動は。また、孤立死の状況はどうか。

福祉部長

乳酸菌飲料の配布、配食サービスの事業、緊急通報事業、傾聴ボランティア訪問事業や新聞店、牛乳販売店による配達時の異変を感じた時の見守りによる依頼を進めている。

孤立死について、職員、民生委員で把握した人数は、平成24年度が5件である。

質問

緊急通報システムの設置の対象者はひとり暮らしであるが、高齢者世帯や昼間独居の高齢者の調査をして設置の緩和はできないか。また実費負担での金額はい

くらか。

福祉部長

台数は平成24年11月末現在368台。実態調査を行い、該当する場合には設置する。日中独居の方には、実費負担してもらう。機器と取り付け経費は6万4千50円である。

質問

愛西市地域福祉計画のアンケート調査で、「高齢者の介護などに対する支援」が必要と考える人が58・9%と多く、助け合い活動が重要である。市民を対象に介護サポーター養成講座を検討してはどうか。また、ホームヘルパー2級の取得支援への考えは。

福祉部長

介護サポーター養成講座は考えていない。また、市内にはヘルパー派遣の事務所が10カ所あり、各種団体が実施している。支援は考えていない。



加藤 敏彦 議員

交通安全対策の充実を

質問

勝幡駅周辺整備事業の北側は、4月から供用開始の予定だが、現状でいくと事故が起きる心配がある。

勝幡駅西の踏切の北のT字路の安全対策は、どのように検討されているか。南北の横断歩道が必要と考えるがどうか。

駅前ロータリーから勝幡小学校東の道路は、どのように計画されるか。

延長される地下道の安全対策はどのような計画になるか。

経済建設部長

勝幡駅西の踏切の北のT字路について、計画では右折レーンを設けていたが、愛知県警の交通規制課の指導により現在の計画にした。利用状況を判断した中で警察と協議していきたい。

勝幡小のところの問題については、名鉄の用地を利用して交差点部分を広くするよう名鉄にお願いしている。

地下道の安全対策は、3つの出入口に防犯カメラを設置する。非常ブザー等の設置についても考慮したい。

質問

日本共産党のアンケートに「佐織公民館西側の用水路をふさいで、自転車道や歩道をつくってほしい。…早急に対策を打ってほしい」との声が寄せられている。

市はこれまで、用水路をふさいで歩道にすることは、すぐには出来ない」と議会で答弁している。

佐織庁舎から県道基目寺佐織線まで、用水の東側に歩道が整備できると考えるが、安全確保のため検討しては。

佐織公民館南西の橋の交差点を、安全に横断できるように整備しては。

経済建設部長

用水の東側の歩道の設置については、難しい状況と思う。JA佐織支店の建て替えがあるので、歩道用地の協力を提案している。

佐織公民館の南西の横断歩道設置については、警察と協議していきたい。



業務委託契約仕様書の改善を

質問

愛西市の業務委託契約で、例えば、清掃業務の仕様書は概要的な内容で、点検報告が明記されていない。たいへん不十分であり改定すべきでは。

総務部長

平成25年度契約に向けて、よりよいものに改正していきたい。

防災無線の内容の充実を

質問

市民への迅速な情報提供の柱として、屋外の拡声器の設置費約4億7千万円を9月議会で決め、屋内での災害情報を聞けるFM放送の開設補助金が今議会に提案された。

屋外拡声器の運用開始はいづろか。

総務部長

平成27年度の早い時期には、運用したいと考えている。

質問

コミュニティFMの放送開始は来年4月ということだが、災害情報はどのように放送されるか。

総務部長

通常の行政的な情報、一般的な娯楽情報も入る。肝心なのは災害情報と考えており、担当者会議でつめていく。

質問

佐織地区の現在ある防災無線はいつまで使用できるか。

総務部長

FM運用開始の27年度まで使える。

質問

佐織地区の防災無線の受信機は無料だったか。

総務部長

無料貸し出しだ。

質問

今度のFM放送の受信機は無料で配布するか。

総務部長

無料で配付する方針は出していないが、研究する。



下村 一郎 議員

永和学区の避難所の拡充を

質問

永和学区の一時避難所は、どの程度の収容能力があるか。

総務部長

公の施設が7カ所で、一千560人ぐらい収容できる。民間施設は3施設、約220名の収容ができる。

質問

この地域は、全域が海抜ゼロメートルである。地震でも、大雨でも水害が心配だ。この一時避難場所が人口8千人に千人は少ない。私立高校があるので、避難所に頼んでは。

総務部長

全部可能かといえば無理がある。私立高校にもお願いをする。

質問

大野町が、県の補助で「みずから守るプログラム」が大雨が降ったらどうする」という手づくりハザードマップづくりに取り組んだ。こうした地域を歩いて防災マップをつくるなどの活動が重要だ。普及してはどうか。

総務部長

自主防災組織や総代に、PRしていく。





中村 文子 議員

青パトで住みよい街づくりを

質問

今年も愛知県は、交通事故死亡者数が全国ワーストである。県知事は緊急事態宣言を発令した。市においては、

犯罪件数が平成24年1月から10月で、608件も発生している。こうした犯罪や交通事故を未然に防ぐために、青色回転灯装備車（青パト）の活動促進をしては。

総務部長

市の青パトは1台しかない。地域安全相談員1名で、各庁舎を拠点に巡回している

が、回転灯は回していない。青パトを有効に活用し、市内を巡回できる体制づくりをしたい。

質問

近隣市町村では、ボランティア団体も含め、数多くの台数と人数で活躍している。

青パトは人目につきやすく、犯人を寄せつけない。機動力を生かした広範囲な警戒ができる。住民の防犯意識が高揚されることから、防犯活動に極めて有効とされる。

空き巣、不審者、ひったく

り、登下校時のパトロールなど、まちづくりの環境として、青パトの強化を図ってほしい。市の青パト受講者は何人いるか。

総務部長

総代、他区の各種団体など、総体的に意識を高めていく必要がある。将来の課題としたい。青パトの受講者は、安全対策課職員8名、女性交通安全友の会6名の計14名である。

質問

3M運動（もっと、みんなで、門灯を）に関して、センサーライトの普及も、防犯意識を図るのではないか。

総務部長

9月広報でチラシを配布した。設置については各家庭の判断に委ねる。

市長

防犯や交通安全対策など、地域の人の力が必要、交通安全協議会を通して一層PRしていきたい。



青色回転灯を装備したパトロールカー

八開診療所の受診者拡大を

質問

八開診療所はいつごろから始まったか。一日に何人くらいの受診者か。

市民生活部長

昭和27年に八開村が神野康済会より購入し、平成16年5月に現在の場所に建設した。

平成23年度は、延べ1万301件、一日当たり約35名の受診者になる。

質問

診療科目は。今のままで維持していけるか。

市民生活部長

内科、外科、小児科、消化器科、呼吸器科、循環器科、放射線科がある。

基金から繰り入れをしているので、受診者数が増え、基金を取り崩さずに、単年度で赤字になるのが理想だ。

財政再建への取り組みと課題は

質問

市の借金残高は、毎年約10億円から15億円増大し、平成23年度には304億8千万円となった。隣の津島市の財政再建への取り組みが新聞に大きく取り上げられている。莫大な維持費がかかる箱物縮小に踏み切るべきだ。

市の財政再建への取り組みも、市民には見えにくいのが、具体的な取り組みは。

企画部長

現在の財政状況と課題は当



鷺野 聡明 議員

然厳しい財政状況に変わりはない。福祉施策の扶助費が右肩上がりになっていく。その中で、事業評価で効果が見られないものを削減提案をしている。経常収支の削減に努めていきたい。

市長

議員の方々も、改革案をどしどし出してほしい。持続可能な財政のため一層の厳しい目線で見してほしい。市民の声も届けてほしい。

質問

市有施設の延床面積と戸数、施設数は。

遊休資産の処分、有効活用について、昨年は5カ所の市営駐車場が整備され、今月12月号の広報には「市有財産を売り払います」との掲示がされ、やっと一歩踏み出したことは評価したい。

売り払い2物件の最低入札価格の積算方法は。また、売却可能資産は何物件を考えているのか。

総務部長

市有施設の延床面積はトータルで23万3千68㎡で棟数は563棟、施設数は165施設。

遊休資産の処分では最低入札価格の積算は不動産鑑定士の鑑定評価を参考にし、価格を決定した。

売却可能資産は19筆で、今年度2筆を処分。25年度は5筆ぐらいを予定。

質問

インターネットオークションの導入について。全国自治

体の過半数がインターネット公売への参加契約をし、出品物件総数も過去最高になったと聞く。地方自治体の財源確保に役立てていくという利便性の高いサービスが得られるため、利用自治体が増加していると言われている。我が市でも前向きに勉強、検討したらどうか。

早尾町松永邸については維持管理を続けているが、昨今、2連の蔵の壁板や屋根が崩れてきている。

総務部長

インターネットオークションは時期尚早ではないか。松永邸は福祉教育、多方面で事業提案を民間の応募で進めたい。



寄付された旧松永邸



大野 則男 議員

総合計画は実施計画通りか

質問

総合計画の中の実施計画書に於いて、各部署が、1、理念 2、基本施策 3、実施方法を基本構想として毎年見直しをかけ事務事業を進めているが、ある日突然進めている事業はないと思うが主な実施計画は。

総務部では、防災対策減災対策、庁舎整備事業、巡回バス管理、ふるさと事業推進事業がある。

上下水道部では、下水では、集落排水及びコミュニティ・プラントの維持管理、上水では耐震化の推進と、ライフラインの確保。

経済建設部では、道路の維持管理、公共交通機関の利便性の向上確保、地域間の整備と充実、耐震化の推進とライラインの確保。

企画部長ほか
具体的な事業実施計画は3年間のローリングで、毎年見直しをし、投資事業は500万円、ソフト事業は200万円をめぐりに掲載し、進めている。

福祉部では、ちびっこ広場の維持管理、高齢者福祉の充

実、要援護者対策、家具転倒防止対策など。

市民生活部では、子ども医療費の助成、成人病の健康診査、がん検診、健康日本21の推進。

消防部局では、消防業務の遂行、資機材の整備、充実。

教育部では、「ゆとり」「安心」「便利」「健やか」に関する事業を、各課で行っている。



質問

24年度の予算の中で、刈高駅の2千万円のトイレ建設については、計画の中で補助金を検討するよう発言した。すべて市が負担し、維持管理を名鉄側に負担させないのは疑問だ。

藤浪駅で200万円の維持管理費を使い、勝幡駅と町方駅も25年度にトイレ整備を行う。10年でいくらになるのか。貴重な税金であるので考えるべきだ。

このトイレ整備は、実施計画の中で、どの計画に当たるのか。

経済建設部長

「和み」の中の良好な住環境の推進にあたる。管理は地元総代とも協議し、シルバー人材センターへ委託したい。建設費用は精査中で補助金は無い。単独事業費で行う。

「10年後の市の財政見直し」は

質問

市の10年後の自主財源を確固たるものにするのが重要だ。臨時財政対策債とは。また、合併特例債の延長の手続きは。

企画部長

自主財源の確保が第一である。臨時財政対策債とは、国も財政不足が生じて、時限立法で、13年から本年までは毎年10億円程、国が地方に借入させている財源である。本来、地方交付税で国から頂くべきお金である。特例債は、国において延長が通り、新市建設計画を変更して、議会の同意を得て、申請する手続きになる。

障がい者福祉の法改正への対応は

質問

障害者総合支援法、障害者優先調達推進法が平成24年6月20日に成立、25年4月1日施行する。この法律の概要は。

福祉部長

障害者総合支援法は、基本理念が創設され、新たに難病が障害者の範囲に加えられた。地域生活支援事業が必須事業に追加され、サービスの必要度をあらわす障害程度区分が、重さではなく、障害の特性に合わせた支援の度合い

を示す支援区分に変更になる。

障害者優先調達推進法は、就労施設、福祉作業所などで就労する障害者や、在宅で就業する障害者の経済面の自立を進めるために、国や地方公共団体、独立行政法人などの機関が障害者就労施設の提供する物品、サービスなどを優先的に購入、調達することを進める。

質問

2つの法律に対する市の取り組みは。

福祉部長

障害者総合支援法は、障害者理解を深める研修・啓発や意思疎通、手話などの、支援者の養成などがあり、次年度から計画をしていく。

障害者優先調達推進法の関係の取り組みでは、市内を中心とした近隣の障害者就労施設の業務内容をリスト化して、可能な範囲で優先的に物品調達などの計画を継続的に行っていきたい。

質問

障害者に対する支援共同生活介護ケアホームと共同生活援助グループホームの一元化については。

福祉部長

従来は、介護の必要性の有無によってどちらを利用するかが決められていたが、改正により、利用者にとって選択の幅が広がるだろう。

質問

障害者優先調達推進法の改正で、障害者の法定雇用率の引き上げに対する対策は。

総務部長

市は、25年4月1日の法定雇用率を若干下回る数値になっており、26年度以降の採用計画に位置づけたい。

ソーシャルメディアの導入を

質問

情報化社会の到来により、市民の利用する情報伝達の手段は、ツイッターやフェイスブックというソーシャルメディアが急激に利用時間を延ばしている。その導入は。

総務部長

ソーシャルメディアは、将来的に媒体を活用し、より広く情報発信をしていく手段。ツイッター、フェイスブックについて、一つの課題として方向性を今後詰めていきたい。

その他の質問

・中古住宅の利用



生活保護制度、当市の現状は



島田 浩 議員

質問

生活保護受給者の生活実態訪問調査など行っているか。近年、不正受給者が急増しているが、市では今まで不正受給が発覚し、返還した事例はあるか。

福祉部長

受給者に関しては、定期的に家庭訪問をしている。所得状況の調査、扶養義務の調査など毎年行っている。市内において、現在、不正受給はない。

質問

生活保護者への就労支援対策等の自立助長が大切だと思うが、生活保護就労支援員の成果は出ているか。

福祉部長

10月時点で就労可能人数は36名で、就労活動については延べ547回行っている。決定した人数は9人で、平均収入は大体月5万円くらい。常勤での雇用は、なかなか難しく完全な自立とはいかない。

これから就労意欲、あるいは就労能力の引き出しに努力していきたい。



質問

市の生活保護受給者数並びに現在の申請待機状況は。また、自立した方の人数は。

福祉部長

平成22年度には139世帯193名であったが、24年10月には168世帯232名。申請を受けてから14日以内に結論を出すことになっっているので、現在待機はない。自立した人数は4人で、就労によるものは1人。3名については、年金の遡及で支給が一時的に増えたもの、あるいは損害保険の解約などに

よって、一時的に収入が増えたことによるもの。

質問

生活保護制度は8つの扶助に分類されるが、それぞれの扶助別の割合は。

福祉部長

今年度4月から10月までで約2億626万円の支出をしている。一番多いのは、医療扶助で、約1億855万円(526%)。続いて生活扶助で6千273万円(304%)。3番目が住宅扶助2千90万円(12.1%)。

佐屋駅周辺、今後の整備計画は

質問

以前も質問し、当時の答弁では、全く計画していないと言っていたが、佐屋駅周辺の今後の整備計画は。

経済建設部長

職員で、佐屋駅西側の現況測量を行った。来年度は、現況調査を行いたい。その後、市民参加による基本構想計画を考えている。

全体計画の作成については、法手続きも含め、財政状況や土地の状況などの問題を整理し、補助事業で実施可能か確認し、準備をしていきたい。

庁舎統合事業の市民説明会開催を

質問

庁舎統合事業を進めるに当たって、市民の声を取り入れること、市民への周知をどのように行ってきたか。

総務部長

庁舎検討委員会については、広報で18回程度掲載し、ホームページでも公開し、市民に周知した。基本計画から実施設計では、周知は足りなかったかもしれないが、パブリックコメントやワークショップを行った。今後は、



真野和久 議員



折りをみて広報やホームページで周知をはかりたい。

質問

庁舎統合や増築について、市民への説明会の実施や、アンケートを行ってはどうか。

副市長

基本計画の時点であればやる意味があると思うが、今の段階で、あえて市民に聞くことはないと思うている。

質問

既存庁舎の寿命の問題で、これまでの既存庁舎の耐震診断は。

また、庁舎の寿命をはかるためには、構造やコンクリート劣化の調査などが必要だが、その調査は。

総務部長

本庁舎、立田庁舎、佐織庁

舎の耐震診断は、それぞれ旧町村の時代に行っている。

質問

統合庁舎の既存棟は、設計の観点からコンクリートの劣化について現地調査を行った。

質問

当初から言われてきた庁舎の「残りの寿命は20年」の根拠について、どういうものなのか。

総務部長

鉄筋コンクリート構造の建築の寿命は、60年から65年程度ではないかと一般的に言われている。竣工して約40年経っているので、単純に言えば20年は保つという捉え方だ。

質問

20年という話が、庁舎検討委員会の中でポイントとなつて、統合の方向が出されたのではないか。

総務部長

20年の寿命だけで方針が出

されたのではない。

質問

増築庁舎は、かさ上げによって、庁舎内への浸水は防げるかもしれないが、周りが水浸しでは孤立する。災害対策本部として機能するのか。

総務部長

水害があれば、一時的にはこの周辺は水につかる状況になるかもしれないが、防災・復興に向けての拠点となる。

質問

今後の財源の見通しは。

企画部長

基金を20億円使い、残りを合併特例債としたいが、入札の結果によっては見直す必要がある。



吉川三津子 議員

新庁舎は急がずコスト削減努力を

質問

庁舎事業費を、33億8千万円から41億5千万円に増額する議案が9月議会で上程され、私は反対したが可決された。

その後、市は議会に議場に関する削減案を8例示したが、議会は庁舎特別委員会で、削減額の一番少ない案(削減額1千240万円)に賛成4・反対3で決定した。まだ削減ができる。たとえば、理事者控室(議会中の職員控室)は、委員会室で現在兼用されており、支障なくできているではないか。

総務部長

将来を考えれば必要だろうと考え提案した。あれば会議にも活用できる。

質問

既存棟に多くの会議室が計画されている。無駄だ。

また、消費税率がアップするから建設を急ぐとの説明もあったが、総建設費が削減されれば消費税率が上がっても総額は下がる。急ぐ理由にはならないのではないか。

総務部長

年内に実施設計、年明けに入札のスケジュールがある。予算が35億円に近づけば、消費税が少なく済むことは理解している。更に削減努力をする。

副市長

耐震工事がされていない。また、防災無線工事が来年度で完了する。新庁舎ができないと約1年、宝の持ち腐れになるので急ぎたい。

落札額を上回る契約は、問題だ

質問

左表は、平成23年度から現在まで、落札額の20%以上が増額になっている工事等と、130万円以上増額変更した工事などを一部挙げた。

これらの落札金額の合計は、9億5千250万円であるのに、実契約額は10億7千614万円。1億2千364万円もの増額契約になっている。何のために入札制度かと、市民に不信感をもたらしてもやむを得ない。

変更契約の市のルールは。

企画部長

現在、策定に向けて各課の意見を集約している。

質問

「お手盛りだ」との中傷を職員が受けないために、他市では、20%を超えるか、130万円を超える変更契約の是非を判断する機関が設置されている。市の考えは。

企画部長

金額にこだわると、工期が遅れるといったデメリットがでる。

質問

そうした側面も否定はしないが、原則は厳しく定めるべきであり、変更契約を減らし、透明性を担保するために、変更契約を広く市民に情報公開すべきではないか。

企画部長

ホームページでの公開は、検討する。

落札額と実契約の比較(一部事例)

(千円)

入札案件	落札額	実契約額	増額分	アップ率
舗装修繕工事	¥9,660	¥12,434	¥2,774	128.7%
地域内舗装工事	¥9,135	¥11,828	¥2,693	129.5%
道路改良工事(国庫)	¥34,650	¥40,215	¥5,565	116.1%
街路新設改良工事	¥78,750	¥83,809	¥5,059	106.4%
排水路改良工事	¥26,775	¥29,051	¥2,276	108.5%
公共下水道管路施設 北河田	¥74,655	¥93,475	¥18,820	125.2%
公共下水道管路施設 須依	¥47,775	¥61,984	¥14,209	129.7%
公共下水道管路施設 北一色	¥33,075	¥42,943	¥9,868	129.8%
公共下水道管路施設 大井	¥35,595	¥45,770	¥10,175	128.6%
公共下水道管路施設 大井	¥40,110	¥51,577	¥11,467	128.6%
配水管布設替等工事 勝幡	¥13,020	¥15,871	¥2,851	121.9%
下水道工事に伴う水道移 北河田	¥4,095	¥9,024	¥4,929	220.4%
佐屋小学校防球ネット等設置	¥19,215	¥21,312	¥2,097	110.9%

他事例も含む総合計額 ¥952,496 ¥1,076,135 ¥123,639

委員会レポート

総務委員会

愛西市地域防災コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正

Q 使用料の額を変更したが、1.5倍から2倍にした理由は。

A 市内に在住、在勤以外の者が使用する場合は1.5倍で変更はない。営利を目的とする場合は2倍とすることを追加した。

Q 各地区のコミュニティ施設の使用料が違っているが、どうして統一しないのか。

A 合併協議の中で旧町村ごとの使用料となり、現在に至っている。今後、統一に向けて検討したい。

討論

各地区ごとに使用料が違っている。料金体制が統一されていないので、反対である。

海部地方消防通信指令事務協議会の設置

Q 消防職員の充足率は。海部地方通信指令センターに愛西市から4名派遣するが、市の通信業務職員が余っていないか。

A 国の基準では愛西市消防職員は130名のところ、現有数は103名。通信業務12名のうち4名を派遣するが、現状は通信業務と出動隊員を兼務しているため、残りの8名が余るわけではない。

討論

指令センターは水害を被らない場所に設置すべき。設置場所が不適切なため反対する。

愛西市地域防災コミュニティセンターの指定管理者の指定

Q 選定委員が指定管理者の役員などでは、中立性が保てないのではないか。改善する必要があるのではないか。

A 当該施設に深く関係のあるものとして、各地区の利用者の実情をよくご存知の総代などを選定委員としたが、今後は選定委員をよく検討していきたい。

文教福祉委員会

愛西市遺児手当支給条例の一部改正

Q 遺児手当の受給者数は。

A 平成24年11月現在で246件、その内15件が受給停止となっている。

Q 第7条の支給時期を変更した理由は。

A 今まで3月と9月の年2回支払だったが、県遺児手当と児童扶養手当の支給時期に合わせて、4月、8月、12月の年3回支払いに改正する。

一般会計補正予算

Q 障害者自立支援給付費、障害児通所給付費の増額は、利用人数の増によるものか。

A 新しく事業所が増えたため、障害者が利用しやすくなり、利用人数が増加した。

国民健康保険特別会計補正予算

Q 医療費が伸びた理由を分析しているか。

A 平成23年5月のレセプトで調査したが、精神神経疾患や心疾患、脳血管疾患など死亡の三大疾患が多く発生している状況であり、24年度もこの状況が続いている。

介護保険特別会計補正予算

Q 介護保険システム改修の内容は。また、契約方法は。

A 制度改正により、新たなサービスが追加になり、従来のソフトに追加する改修が必要となった。現在の介護システム導入業者に随意契約する予定である。

当委員会に送付を受けた陳情で採択された意見書案は次のとおりです。

- 任意予防接種の定期予防接種化を求める意見書
- 介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書
- 愛知県の第3子保育料無料化事業費補助金を継続・拡充する意見書

委員会レポート

経済建設委員会

愛西市立田地域交流拠点施設の
指定管理者の指定について

Q 道の駅周辺の整備については、
駐車場のほかにもどのような事業を考
えているか。

A 道の駅東側のハス保存田を公園
化してPRしていきたい。あくまで
構想段階だが、駐車場とハス保存
田、公園を一体的に考えていきま
い。

Q 指定管理者選定委員は、客観的
に指摘できる委員を選ぶべきではな
いか。

A 選定委員は要綱により、当該施
設に深く関係のある者となってい
る。委員の選定については、必要に
応じ検討していく。



委員会視察研修報告

総務委員会

(10月16日～17日)

「茨城県潮来市の液状化対策」

「千葉県市川市の防災公園整備事業」

潮来市においては、東日本大震災により液状化が発生し、特に干拓した地域の被害が甚大でした。液状化発生の可能性が高い愛西市として、液状化対策は重点施策であり、地盤を固くする工法や地下水を低くする工法について学びました。

市川市においては、一時避難場所の機能を有する都市公園の整備を通じて、地域の防災機能の強化や、快適都市空間の形成を図る取り組みを行っています。あくまでも一時避難場所としての利用目的で整備しており、愛西市においても県と一体の防災公園整備の必要性をこれまで以上に感じました。



文教福祉委員会

(10月30日～31日)

「広島県安芸高田市の市民総ヘルパー推進事業」

「広島市の平和記念資料館など」

安芸高田市の市民総ヘルパー構想は、高齢者が安心して地域で生活ができるよう、介護知識のある市民の養成を図っています。市民の家族介護の社会的意義を高めるとともに、市民の連帯による共助を再構築し、市民と行政の協働のまちづくりをおこなっています。少子高齢化がますます深刻な問題になっている現在、こういった助け合いの取り組みは大変参考になりました。

広島市では、原爆ドーム・広島平和記念公園・広島平和記念資料館に行きました。改めて原爆の被害の大きさ、悲惨さが伝わってきました。核兵器がなくなり、世界の恒久平和を強く願う視察となりました。



経済建設委員会 (11月7日～8日)

「奈良県生駒市の遊休農地活用事業」 「奈良県橿原市の観光施設整備事業」

生駒市は非農家市民の参加により農地の保全を図ることを目的に、遊休農地の維持管理に困った農地所有者から市が無償で農地を借り受け、無償で耕作希望者に貸し出すという、全国的にも珍しい取り組みを行っています。市が借主となり栽培指導や利用者間のトラブルの対応を行うため、安心して貸すことができるもので、大変興味深い内容でした。

橿原市は観光客の集客増等を目的に平成23年に観光交流センターを会館しており、多数の観光客が入館し魅力的なものでしたが、多額の予算が必要となるものでした。観光パンフレットには近隣市の名所も載せるなど、今後の参考となりました。



経済建設委員会 (12月20日)

勝幡駅周辺整備事業の現場視察を行いました。書類からだけでは理解できない部分を実際に見ることができました。



議会広報特別委員会 (11月21日～22日)

「福井県越前市・永平寺町の議会広報の取り組みについて」

越前市の「議会だより」は1年間の議論を経て紙面構成の見直しを行いました。一目で全体が見られるような新聞のようなタブロイド判6ページにし、議員コラムなど新しいテーマを取り入れました。市民へのアンケート結果では、概ね好評とのことですが、保存しにくいなどの声もあり、今後、愛西市の「議会だより」の紙面改善の参考にしたいと思われました。また、議会中継や「市民と議会との語る会」を行っており、市民の市政への意見を聞く努力の必要性を感じました。

永平寺町の議会広報特別委員会の取り組みの中で特に印象に残ったのは、インターネットのホームページが非常に見やすいところです。アクセスは月800～900件あり、公式フェイスブックのページも開設し、素早く情報を掲載しています。議会の活性化に向けての取り組みが大変勉強になりました。



議会活動日誌

24年 11月

7~8日 経済建設委員会行政視察(奈良県生駒市・橿原市)

20日 庁舎建設等調査特別委員会

21日 第133回地方行政委員会(東京都)

21~22日 議会広報特別委員会行政視察(福井県越前市・永平寺町)

26日 議会運営委員会

海部地区環境事務組合議会定例会

27日 全員協議会

29日 海部南部水道企業団定例会

24年 12月

3日 12月議会定例会(12月26日まで)

全員協議会

18日 総務委員会

19日 文教福祉委員会

20日 経済建設委員会

21日 海部地区環境事務組合議会臨時会

26日 議会運営委員会

全員協議会

議会広報特別委員会

議会活性化協議会

25年 1月

8日 議会広報特別委員会

15日 議会広報特別委員会

18日 議会広報特別委員会

平成25年3月定例会の開催日程 (予定)

3月定例会は、

2月26日(火)から3月22日(金)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

2月26日(火) 本会議(第1日)

3月6日(水) 本会議(第2日)議案質疑

3月8日(金) 本会議(第3日)一般質問

3月11日(月) 本会議(第4日)一般質問

3月12日(火) 予備日(一般質問)

3月13日(水) 総務委員会

3月14日(木) 文教福祉委員会

3月15日(金) 経済建設委員会

3月22日(金) 本会議(最終日)討論・表決

編集後記

新年明けましておめでとうございませう。皆様にはお健やかに平成25年の初春をお迎えになられたことお喜び申し上げます。

さて、24年度を振り返りますと震災の復興もなかなか進まず、経済においては回復ができていない状況が続き、国政においては混乱した年であったように思います。25年度は是非とも安定した政治にしていきたいものです。

わが市においても、庁舎建設を始め、いろいろな課題に取り組まなければならず、スピード感を持って議会人として責任を持って討論していきたいと思えます。

議会広報も今までの形にとらわれず、正確に見やすい広報作りに委員会メンバー全員で考えていきたいと思えます。

(大野記)

委員長
副委員長
委員

真野 和久
竹村 仁司
山岡 幹雄
大野 則男
島田 浩
吉川三津子